

- 今号の目次
1. 2012年度行事のお知らせ
 2. 学会4賞募集
 3. 『国際公共経済研究』23号論文募集
 4. 研究大会、学会賞報告
 5. 事務局から
 6. 新役員のお知らせ

1. 2012年度行事のお知らせ

1. 修士論文賞（3月17日：東洋大学）の発表募集

修士論文を2011年度提出予定の院生の方に応募資格があります。当に応募方法を変更したため、2010年度修士論文提出者には、当賞の応募機会がありませんでした。そこで、今回に限り、報告者の特例として修士論文を2011年度提出予定の院生のほか、2010年度提出した院生も含みます。応募者は学会員である必要はありませんが、学会員である指導教官の推薦が必要となります。対象者の方の応募を期待するとともに、修士論文を指導している学会員の先生方に、院生の応募を促していただきたいと存じます（推薦書はWebページにあります）。

優秀論文、4点以内を顕彰し、3月の研究会での報告を認めます。さらにその研究会でのプレゼンテーション評価を加えて、最優秀論文1点を顕彰します。詳細は7頁の規定を参照ください。

応募資格：上記の通り

提出論文：本会執筆要領による、12,000字のフルペーパー（修士論文をまとめたもの）

締切：2012年2月10日（金）消印有効

審査発表：2012年3月1日 事前論文審査の結果は、本人と指導教官に通知します。

報告会：2012年3月17日 午前 東洋大学白山キャンパス1号館3階1302教室・1303教室

2. 若手研究会（3月17日：東洋大学）の発表募集

本学会では、一昨年から「修士論文賞」、「奨励賞」を設けて、大学院生の研究奨励を行っています。昨年度に引き続き、若手研究者主体の研究会を以下の要領で開催します。研究会での発表を募りますので、奮ってご応募ください。

日時：2012年3月17日（土）13時より

会場：東洋大学白山キャンパス1号館3階 1302教室・1303教室

応募資格：本会会員の大学院生（修士・博士課程）、若手の研究者（学会発表等の経験が比較的小さい方）

発表を希望する方は、①所属、②氏名、③テーマ、④日本語のキーワード（5語程度）、⑤日本語要旨（5行程度）を、2012年2月10日（金）までに事務局にメールでお送りください。発表の可否について、事務局で

簡単な事前審査を行い、1週間以内にご連絡します。

フルペーパーの事前送付は必要ありません。詳細は事務局にお問い合わせください。

3. 若手研究会シンポジウムのお知らせ（3月17日）

「ガバナンスの創造」

修士論文賞、若手研究会において、若手中心のシンポジウムを開催いたします。

日 時：2012年3月17日（土）15時より

会 場：東洋大学白山キャンパス1号館 1302教室

テ ー マ：「ガバナンスの創造」

パネリスト：生貝直人（東京大学大学院学際情報学府博士課程）

西田亮介（東洋大学経済学部非常勤講師）

松原真倫（日本学術振興会特別研究員、慶應義塾大学大学院）

コメンテーター：松井孝治（参議院議員）

コーディネーター：松原 聡（東洋大学）

4. 第29回 CIRIEC 国際大会

日 時：2012年9月12日（水）～15日（土）

場 所：オーストリア ウィーン

テ ー マ：Public, social and cooperative economy meeting the general interest

「市民の基本的日常サービス需要を満たす公共・社会・協同的経済」

詳しいことは、ホームページでお知らせいたします。各自、ホームページより、個別にお申し込みください。

5. 第27回研究大会（12月8日・9日：京都大学）

今年の研究大会は、植田和弘実行委員長のもと京都大学で開催します。ぜひ日程を今から押さえておいていただきたく存じます。

日 程：2012年12月8日（土）・9日（日）

テ ー マ：未定

会 場：京都大学

実行委員長：植田和弘（京都大学）

実行委員：諸富 徹（京都大学）、森 晶寿（京都大学）他

2. 「学会4賞」募集

本学会には、4つの学会賞があります。以下を参照の上、奮って応募ください。なお、審査の時間を確保するために、正式公募は4月に開始し、締め切りは賞により異なりますのでご注意ください。

なお、修士論文賞は、募集の日程等が変更になりました。2011年度に提出する修士論文が対象になります。このため、修士論文提出後に、それを12,000字にまとめたものを提出いただき審査いたします。論文提出締め切りは、2012年2月、発表・授賞は3月となります。提出先は、いずれも学会事務局です。

修士論文賞

1頁をご覧ください。

奨励賞

大学院生（修士課程・博士課程）の学会発表について、数点に「奨励賞」を授与します。院生は、学会発表

に際して、この賞への応募が前提になります。奨励賞に応募される方は、**8月31日(金)**までに、「奨励賞応募希望」と明記し、①奨励賞報告希望、②報告テーマ、③報告要旨(1,000字程度)、④氏名・所属・連絡先(住所、電話、FAX番号、メールアドレス)を下記の学会事務局宛に電子メールかFAXでお送りください(書式自由)。

応募資格：大学院修士課程・博士課程およびそれに準ずる者

事前審査：**2012年8月31日(金)**までに1,000字程度の報告概要を提出

審査発表：2012年9月15日までに事前審査による学会報告の可否は、本人に通知します。

提出論文：本会投稿規定・要領(ニューズレター)による12,000字のフルペーパー
(9月15日に報告が認められた方のみ、論文を提出していただきます)

論文締切：**2012年10月14日(土)**(消印有効)

宛先：E-mail：japan@ciriec.com FAX：03-3945-7415

(大学院生の報告は必ず奨励賞に応募してください。報告が認められた方は、10月31日までに報告概要(4,000字程度)の提出もお願いいたします。)

学会賞、尾上賞

例年通り、「学会賞」(若手の著作)、「尾上賞」(実績のある研究者の業績、学会活動への貢献)を募集します。

対象期間：2010年7月1日～2012年6月30日までに公刊された会員による著書等

締切：**2012年8月31日(金)**消印有効

応募に際して、推薦書(自薦・他薦)、著書等を1冊お送り下さい。

3. 『国際公共経済研究』第23号論文募集

学会誌『国際公共経済研究』第23号(2012年9月発行予定)の投稿を募集します。査読論文、研究ノート、図書紹介、随筆等、広く募集しますので、奮ってご応募ください。

1. 査読付き論文(統一論題・自由論題)

当学会では、学会の水準向上のために、査読制度(レフェリー制度)を設けています。論文審査体制を組むために、事前の投稿登録をお願いしています(学会大会報告者も、事前登録をお願いします)。

事前登録

登録内容：①所属、②氏名、③テーマ、④キーワード(5語程度)、①から④を日・英文で、⑤英文要旨(5行程度)

締切：**2012年2月10日(金)**

提出論文

提出論文：本会執筆要領による、12,000字のフルペーパー

締切：**2012年3月31日(土)**

統一論題：「震災復興と日本再生のための政策対応・制度改革」

※『国際公共経済研究』第23号から、大学院生が自由論題を投稿するには、12月の研究大会か3月の若手研究会での報告が義務になりました。

2. 研究ノート、図書紹介、随筆等

事前登録は、必要ありません。

提出原稿文字数：研究ノート 12,000字程度

図書紹介 1,500字程度(最大3,300字以内)

締 切：2012年4月20日（火）

※掲載にあたりましては、編集委員会が審査します。

4. 研究大会・学会賞報告

1. 第26回研究大会報告

2011年12月3日（土）、4日（日）、中央大学キャンパスにおいて、第26回研究大会が開催されました。「東日本大震災は、未曾有の規模の複合的災害であり、日本の経済社会に大打撃を与え、世界秩序にも影響を与えようとしている」（大会開催趣旨文より）として、「震災復興と日本再生のための政策対応・制度改革」を大会テーマとしました。

このテーマのもとに、「震災復興財政と政策対応・制度改革」（コーディネーター片桐正俊（中央大学））、「復興のための地域再生・まちづくり」（コーディネーター塩見英治（中央大学））、「エネルギー政策転換と再生可能エネルギーの促進」（コーディネーター松原聡（東洋大学））の3つの分科会を開催しました。それを受けて、大会最終日に総括的なシンポジウム「震災復興と日本再生のための政策対応・制度改革」（コーディネーター仲上健一（立命館大学））が開催されました。

このシンポでは、ここでは仲上健一より、シンポジウムの趣旨である、東日本大震災の発生から9ヶ月になろうという今日において、どのような政策対応・制度改革が必要かを明確にすることの重要性が指摘されました。その上で、3つの分科会のまとめを、それぞれのコーディネーターから報告を受けて、論点の整理が行われました。

それらを踏まえて、「学会連携・震災対応プロジェクト」（注1）の呼びかけ人であり、東日本大震災に対して、経済理論・経済政策の視点から積極的な言論を展開されている、鈴木興太郎（法と経済学会会長、早稲田大学）、荒山裕行（日本経済政策学会会長、名古屋大学）より、公共政策・社会政策・経済政策という学問的観点で政策対応・制度改革のあり方を展開していただきました。

その上で、パネリスト間、またフロアからの質疑応答等熱心な議論が展開され、今後も議論を継続する必要性を確認して、議論を終えました。

これらのシンポジウムの他に、大学院生による国際公共経済学会奨励賞の12報告が行われ（注2）、2報告が奨励賞に選定されました。また、国際部会シンポ（コーディネーター今村肇（東洋大学））、共通論題報告、自由論題報告などが行われ、充実した大会となりました。

最後に、この研究大会の開催にあたり、ご協力いただきました実行委員の皆様方に深く感謝し、本研究大会の報告とさせていただきます。

※注1 学会連携・震災対応プロジェクト <http://gakkai-renkei.jp>

注2 受賞報告は、5頁にあります。



会長 仲上 健一 事務局長 松原 聡記

2. 学会4賞の決定

学会4賞の審査委員会（塩見英治委員長）が開催され、理事会で承認を得ました。12月4日の総会にて発表・表彰されました（敬称略）。

第20回学会賞

楠田昭二

『競争環境下の水道事業 公営事業改革と消費者選択』（唯学出版・2011年4月）

第12回尾上賞

該当なし

第3回奨励賞

山田 航（兵庫県立大学大学院）

「外国人労働者の就労条件による労働市場への経済的影響の差異」

花田真一（東京大学大学院）

「住宅用太陽光発電に対する補助制度の評価:仮想的な余剰電力買取制度と比較して」



楠田昭二

花田真一

山田 航

5. 事務局から

1. 新入会員受付について

昨年度から、新入会員の受付方法が変わりました。本会 Web 上での登録も可能となりましたので、ぜひ新会員をお誘いください。

2. 2012 年度個人会費請求

当学会は、2011 年 12 月 1 日より新年度に入りました。つきましては、2012 年度（2011 年 12 月 1 日～2012 年 11 月 30 日）の個人会費 8,000 円（大学院生は会費 4,000 円）を同封しました振込用紙で納入をお願いいたします。なお、2010 年度、2011 年度未納の方は、併せて納入をお願いいたします。

会費未納の会員は、学会誌受領、大会参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。

3. 学会規約の改定について

本学会の特色を活かすため、個人以外のシンクタンクや自治体、企業などが入会しやすいように、規約を変更し、総会で承認されました。

これにともない、規約第 7 条「特別会員は 1 口 100,000 円とし、1 口以上の金額を本会に納入するものとする。」を「特別会員は 1 口 50,000 円とし、1 口以上の金額を本会に納入するものとする。」に変更します。

4. 新入退会員の紹介

入会

重本宗一郎（岩国市社会福祉協議会）

紅 霞（兵庫県立大学経済学研究科博士後期課程）

鄒 暁凡（兵庫県立大学博士前期課程）

ペナンジュ（京都大学大学院地球環境学舎）

畑 正夫（兵庫県立大学経済学研究科博士後期課程・兵庫県企画県民部政策室・兵庫県立大学政策科学研究所）

南 海龍（東洋大学大学院経済学研究科大学院博士後期課程）

植野 一芳 (大東文化大学)	大場 和久 (日本福祉大学)
緒方 俊雄 (中央大学)	小川 芳樹 (東洋大学)
小澤 茂樹 (大同大学)	片桐 正俊 (中央大学)
加藤 恵正 (兵庫県立大学)	川口 清史 (立命館大学)
岸 真清 (中央大学)	北村 裕明 (滋賀大学)
衣笠 達夫 (追手門学院大学)	楠田 昭二 (立教大学)
栗本 昭 (生協総合研究所)	阪本 靖郎 (兵庫県立大学)
桜井 徹 (日本大学)	白石 真澄 (関西大学)
田中 廣滋 (中央大学)	谷口 洋志 (中央大学)
田端 和彦 (兵庫大学)	田平 正典 (兵庫県立大学)
内藤 二郎 (大東文化大学)	仲上 健一 (立命館大学)
西村 陽 (関西電力)	野村 宗訓 (関西学院大学)
林 紘一郎 (情報セキュリティ大学院大学)	堀 雅通 (東洋大学)
牧野 松代 (兵庫県立大学)	益田 安良 (東洋大学)
松田 年弘 (追手門学院大学)	松原 聡 (東洋大学)
三浦 宏一 (世界貿易センター)	水田 健一 (名古屋学院大学)
水谷 文俊 (神戸大学)	村上 亨 (追手門学院大学)
森 恒夫 (甲南大学名誉教授)	諸富 徹 (京都大学)
矢島 正之 (電力中央研究所)	山谷 修作 (東洋大学)
横山 彰 (中央大学)	和田 尚久 (東洋大学)
若井郁次郎 (大阪産業大学)	
・ 監 事 伊藤 祐子 (格付投資情報センター)	小熊 仁 (運輸調査局)
・ 事務局次長 竹村真紀子	西藤 真一 (島根県立大学)
・ 幹 事 岡田 啓 (東京都市大学)	齊藤由里恵 (徳山大学)
藤井 大輔 (東洋大学)	森 晶寿 (京都大学)

学会賞規定、および執筆要領

新しい修士論文賞規定（下線部が変更点）

- 1 (目的) 国際公共経済に関する大学院修士課程修士論文等を顕彰し、修士課程在籍者およびそれに準ずる者の学術的研究の奨励に資するため、国際公共経済学会修士論文賞を設け、優秀なる修士論文等を審査選定してこれに賞を授与し、その業績を顕彰する。なお、「修士論文等」および「修士課程在籍者に準ずる者」の詳細については、理事会で決定する。
- 2 (表彰) 受賞は毎年4点以内とする。受賞者には、毎年3月に開催される「研究会」での報告と、論文の学会誌掲載が認められ、優秀賞の賞状を授与する。さらにそのうち1点を、最優秀賞とし、賞状と記念品を授与する。
- 3 (論文の応募資格) 当該年度修士論文等の提出予定者
 なお、修士論文賞応募者については、学会員であることは不要とするが、「学会員である指導教官の推薦書」を必要とする。
- 4 (応募論文) 応募論文は、修士論文を12,000字以内にまとめたフルペーパーとする。
- 5 (公募) 本賞は、毎年4月に公募を開始し、翌年2月10日に締め切る。公募の詳細については、審査委員会において決定する。
- 6 (審査) 審査委員会は、応募論文を審査し、3月1日までに4点以内の受賞作を決定し、発表する。また、この受賞作の

研究会報告のプレゼンテーションを審査し、論文審査と総合して最優秀賞を決定する。

7 (報告) 研究会において審査委員長は、審査の経過を報告して、会長は対象作に賞を授与する。また、学会機関誌等でこれを公表する。

国際公共経済学会奨励賞規定

- 1 (目的) 国際公共経済に関する、大学院修士課程・博士課程在籍者およびそれに準ずる者の学術的研究の奨励に資するため、国際公共経済学会奨励賞を設け、該当会員による優秀なる論文、学会報告を審査選定してこれに賞を授与する。
- 2 (表彰) 受賞は、毎年数点以内として、賞状と記念品を授与する。
- 3 (論文の応募資格) 学会員であり、且つ、大学院修士課程・博士課程在籍者およびそれに準ずる者。但し、教員との共同発表は、認めない。また、「準ずる者」の詳細については、理事会に於いて定める。なお、大学院生等の学会報告には、この賞への応募を必要とする。
- 4 (応募論文) 応募論文は、12,000字以内のフルペーパーとする。
- 5 (公募) 本賞は、毎年4月に公募を開始し、8月31日に事前登録を締め切る。公募の詳細については、審査委員会において決定する。
- 6 (審査) 審査委員会は、応募論文を事前審査するとともに、学会報告の可否を決定する。また、学会報告のプレゼンテーションを審査し、論文審査と総合して受賞作を決定する。
- 7 (報告) 会員総会において審査委員長は、審査の経過を報告し、会長は対象作に賞を授与する。また、学会機関誌等でこれを公表する。

国際公共経済学会論文執筆要領

- (1) 論文は、日本語または英文で書かれたものとして、図表を含め、12,000字以内とする。英語の場合は、日本語の枚数に換算する。表題・執筆者名・所属機関名・キーワード(5語程度)を日・英文で明記する。また、英文要旨(5行程度)を必ずつける。
- (2) 論文は、原則として横書きとし、ワープロ原稿とする。
- (3) 表記は、現代仮名遣い、常用漢字とする。
- (4) 本文に挿入する表・グラフ・地図等、文字以外の資料については、必ずそのまま原紙として使用できる状態で送付すること。挿入箇所を本文中に明示する。
- (5) 注は文中の肩に(注1)のように記し、論文末尾にまとめる。
- (6) 章・節は、1、2、1)、2)、(1)、(2)の記号による。
- (7) 引用文献は注記する。記載は以下の方法による。
 - 著書(単独)の場合 執筆者名、[出版年月]、『書名』、出版社、引用ページ
 - 著書(複数)の場合 執筆者名、[出版年月]、『論文名』、編集者名、『書名』、出版社、引用ページ
 - 論文の場合 執筆者名、[出版年月]、『論文名』、『雑誌名』、巻号、引用ページ
- (8) 提出：メール japan@ciriec.com (Wordあるいは一太郎。PDFは不可)
こちらから、概ね1週間以内に受領メールを出します。
返信のない方は、事務局までお問い合わせください。

☆学会情報は、最新のものをWebページ <http://ciriec.com/> に掲載してありますので、適宜ご参照ください。